

スポーツ施設の 計画的改修を！



堤 正之 (自民市政会)

平成35年度に国民体育大会の佐賀県開催が内々定している。①市有屋内体育施設の雨漏り等の現状や改修状況は②大規模改修時には、公式大会の基準を意識して改善すべきではないか③この機会に改修基金の創設を県に働きかけるべきでは。

答弁 ①経年劣化により、強雨時の雨漏りや競技面以外の床のわずかな段差等が発生し、その都度、部分的な補修を実施している②多くの施設が老朽化しており、まずは老朽化対策が重要と考える。今後の整備においては、多目的な施設や競技種目に特化した施設の整備、観覧席等の充実、施設の仕様や規格、設備の充実について大きな観点として捉えるべきと考える③国体会場の施設整備に当たり、県において補助制度の創設等も検討されており、市としても十分働きかけを行いたい。

◆**その他**◆第11代齋藤用之助を縁とした沖縄県及び久米島との交流について



勤労者体育館

防災情報報の 発信強化を！



山口 弘展 (自民市政会)

①防災行政無線の更なる増設はできないか②聞き取り難い範囲への対応として(ア)音量・スピーカーの向きの変更や増設も図るべきでは(イ)他の情報発信の手だては③防災情報を受ける側に必要な準備等があれば、その周知も強化すべきでは。

答弁 ①増設は可能だが、運用開始から間もないため、状況を見て計画的に対応したい②(ア)現地調査や、自治会長に意見を聞く等、慎重に対応したい(イ)さがんメール、防災ハイブリッドラジオ、佐賀市のホームページ、自治会長・自主防災組織の長への電話連絡等様々な情報手段を用いている。今年9月からは緊急速報メールを活用し、携帯電話・スマートフォン等の所有者にメールを配信するシステムも実施している③新聞、テレビやケーブルテレビ等を利用して災害に備えるような啓発を行っていく。

◆**その他**◆入札不落・不調問題とその後への対応について

星空学習館の 利用増を！



野中 康弘 (社会民主党)

西与賀コミュニティセンターが4月から星空学習館に名称を変え、リニューアルされた。①8月までの利用者数は②利用者が増えている要因は③どんな教室やイベントを行ってきたのか④今後、考えられる取り組みは。

答弁 ①4～8月の施設全体の利用者数は約8500名で前年同期より約2千人の増②一般社団法人佐賀天文協会が指定管理者となり豊富な専門知識を持つスタッフが常駐、定例観望会の回数増や魅力ある天体科学に関するイベントが多数企画実施されたことによる③各種天体科学に関する教室や講座、天体現象に合わせた特別観望会を24回開催④中秋の名月観望会、親子の星空教室、冬休みや春休みに子どもが参加しやすいイベントを開催予定。また、天文クラブの設立も計画中。

◆**その他**◆市民体育大会とスポーツ振興について／熱気球世界選手権について／市職員の採用について

熱中症対策に 計測器の配布を！



村岡 卓 (公明党)

今夏は記録的な猛暑となり、熱中症による救急搬送者も過去最多のペースとなっている。屋外はもちろん空調機器の整っていない室内でもその危険性は高い。利用者の多い体育館等へ注意喚起を促す熱中症計の配布ができないか。

答弁 熱中症の発症のおそれは、気温や湿度の高さ、風の強さや日差しが強いなどの気象要因とともに、子どもたちの体調や運動の程度など複合した要因が考えられる。体育館は大勢の人が集まる場所であり、体熱で室温が上昇したり、また、風通しが悪くなる場所もある。体育館に熱中症計を設置することについては、他の自治体での利用状況を調査して、配布できるかについて検討したいと考える。

◆**その他**◆防災教育について



黒球付熱中症計

9月15日(木)

新入学用品費は 3月末には支給を



中山 重俊（日本共産党）

新入学用品費（就学援助）は、中学校で4月、小学校で6月に支給されているが、保護者からは3月末には支給して欲しいとの声が多く聞かれる。①九州各県の支給状況②佐賀市も来年3月末までに支給できるよう改善すべきではないか。

答弁 ①福岡市が平成27年3月から、日田市が平成28年3月から支給を開始しており、北九州市、長崎市、熊本市をはじめ、他自治体においても来年3月の支給開始を検討している。②現在、申請の受付や認定時期の見直しをはじめ、窓口となる各学校との調整、認定システムの改修、就学援助規則の改正など、3月支給に向けて調査、検討をしている。また、課題である受給した後に入学せずに佐賀市から転出される場合の対応等についても他市の状況を調査し検討をしている。

◆その他◆住宅、学校、上下水道局の耐震化について／水道料金の引き下げについて

大地震踏まえ原発 再稼働への認識は



山下 明子（日本共産党）

①原発から50⁺でも全村避難した飯館村の事態が佐賀でも起きる可能性の認識は②大地震時に原子力災害対策計画の実効性はあるのか③市役所本庁に常時稼働のモニタリングポスト設置を④福島の原発被災地に行き実態を把握しているのか。

答弁 ①可能性はゼロではないが、原発再稼働には、事故を踏まえて定められた新規制基準に適合する対策を行う必要がある。万が一の事故発生時は、事態に沿った対応をとる②本市も被災した場合は市民の生命や生活が最優先であり、唐津市民の避難を受け入れられない場合は、県に全体的な対応を依頼する③市内には既に4台設置され、県内の測定結果は全てホームページ等で公開されている。その周知で対応したい④原発事故の影響調査目的で周辺自治体に行ったことはない。

◆その他◆災害時の応急仮設住宅／市内業者の下請発注率引き上げと適正単価の確保／子育て支援の充実を

危険性のある空き家 をなくす対策を！



山田誠一郎（市民爽風会）

①空き家対策室を設置した経緯は②空き地に対する相談内容は③問題解決のため専門的な知識を持つ職員配置はできないか④解体に対する助成は⑤空き家対策ローンの利息助成はできないか。

答弁 ①平成25年に「佐賀市空き家等の適正管理に関する条例」を制定。当時は建設部と環境部で分担し対応。昨年「空家等対策の推進に関する特別措置法」が完全施行され、今年4月に専門部署を設置②雑草が繁茂することによる害虫や蛇等の発生に関するもの、隣接者の購入等取得に関する相談がある③市が直接対応すると、個人間の契約事項等に介入することになり、難しい④50万円を上限に、解体費の2分の1を助成する制度がある⑤他市の事例を研究し、空家等対策協議会で協議する。

◆その他◆選挙について

教育研究委嘱の 成果を地域へ周知を



高柳 茂樹（市民爽風会）

地域と共にある学校づくりの推進には、家庭や地域住民との連携が欠かせない。住民は学校がどのような教育研究をして、成果を挙げたか興味を持っている。学校の姿勢、成果を地域住民が知る事は子どもたちを共に健やかに育むためにも必要であり、地域へ是非周知を。

答弁 委嘱には特色ある学校運営に関する研究と学校教育課題解決のための指導法等に関する研究がある。学校の課題や教育研究の方向、それらを含めた学校の教育経営方針については、保護者、地域の方に十分理解していただかなければと思っている。学校日より、学校行事の折、PTA総会、学校評議員会等を活用し学校教育の方針、教育活動、教育研究について地域への周知をお願いしている。また、ホームページや教育委員会だよりでも情報発信の必要があると思っている。

◆その他◆多布施川水遊び場について



問題解決に向けて！

農林水産行政を 馬場副市長に問う



川副龍之介 (自民市政会)

①佐賀市の農林水産業に対する魅力や特徴、強み弱みをどう認識しているのか。また、自身の抱負や期待されている点は②クリーク防災事業の進捗の促進と農地排水対策事業の推進の考えは③農家・林家・漁家との交流を深めべきでは。

答弁 ①平坦で効率的な農業生産が可能であること、比較的温暖な気候に恵まれて野菜の生産も可能であること、福岡などの消費地もあり、立地条件も恵まれている。今後は、法人化や規模拡大、施設園芸などの導入を検討し、経営感覚に優れた農業形態を育てることが重要だと考える。②早期の完成や、緊急性がある場合には路線の追加等も国や県に要望し、農地排水については暗渠排水の予算の十分な確保を強く国に要請していきたい。③現場主義の姿勢を持ち、是非出向いて交流を深めたい。

◆その他◆星空学習館について

防災行政無線の有効活用を



中野 茂康 (自民市政会)

以前は、防災行政無線で防災に関する放送に加え、行政情報や校区の行事に関する放送もできたが、現在は防災放送のみとなっている。地域コミュニティの活性化のため、地域のイベント等の連絡手段として防災無線の使用はできないか。

答弁 防災行政無線の使用は、基本的に防災情報の伝達を目的としているが、地域住民にとっての必要な情報を発信するなど、その地域の実情に応じて柔軟に対応していきたいと考えている。

◆その他◆特別栽培の農産物認証制度について／排水ポンプの設置状況について



防災行政無線

武道館併設の複合施設整備を急げ!



平原 嘉徳 (自民市政会)

本市では、武道を学ぶ子どもたちが全国大会等で優秀な成績を収めているが、九州の県庁所在地で本市と那覇市だけ市立武道館がない。多様化するニーズや国体を見据え、武道館と屋内競技場を併設した複合施設の整備が必要ではないか。

答弁 市内には、グラウンド等を含めて約40のスポーツ施設があり、今後の施設整備のあり方については、全施設の現状と課題を競技ごとに整理し、全体的な検討を行う必要がある。既存施設における国体に向けた改修や老朽化への対応、利用者のニーズへの対応、また、県有施設との役割分担と連携、さらに改修や建設に伴う財政負担も考慮しながら、整備計画等の方針をつくるべきと考えている。武道館のあり方、建設についても、全体的な検討の中で引き続き研究していきたい。

◆その他◆国防と災害に対する佐賀市の考え方について

婚活支援事業で 未婚率減少を!



久米 勝博 (自民市政会)

未婚化、晩婚化の進行は少子化の一因とされている。他の自治体では農山漁村の後継者対策や定住促進の一環として事業実施の例がある。本市でも出会い場の提供や、価値観や環境が異なる男女が互いにどう理解していくかを学ぶ場が必要では。

答弁 平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、人口減少、少子化の歯止めとして、子どもを生み育てやすい環境の創出を掲げ、若い世代の結婚、妊娠、出産、子育て等一連の生活の段階において、途切れなく必要な支援を行うこととしている。

婚活支援事業については、結婚を希望する方への支援のため、出会い創出・応援事業を実施。平成27年度はイベントを3回開催し、参加者は111名で、今年度も引き続き3回のイベントを実施予定。

◆その他◆農業振興について



9月20日(火)

バイオマス産業の進捗状況は



西岡 義広（政研会）

農地を藻類培養施設として活用する場合は、農地転用が必要であり、国からの農地転用許可が、大きなポイントとなると思うが、農政局との協議状況は、現在どの様になっているのか。

答弁 この整備計画は、佐賀市農業振興地域整備計画の変更を伴うことから、農地転用の許可権者との調整として、九州農政局担当課と今年3月に協議を行った。その際、局担当より農地転用の申請については、事業者予定地内に存在する境界が確定していない農地の確定を行う必要があるとの指摘があった。

このため現在は、関係地権者との調整を行い、登記手続を進めている。登記完了後、速やかに農政局との協議を再開することとしている。

◆その他◆自主防災組織について



微細藻類培養施設

佐賀市役所の駐車場の確保を



千綿 正明（政研会）

市役所の東側駐車場にゲートを作り、いつでも駐車できるようにすべきでは。また、南側駐車場を東から入場できるようにすれば、東側駐車場と連携できるのでは。また、夜の時間帯を周辺に合わせ値下げすることで収益も上がるのでは。

答弁 東側駐車場のゲートの設置は、駐車場不足の対策のための駐車場全体の見直しに合わせて検討したい。南側駐車場に東側から入場することは、東側の道路が狭いことから、大渋滞を招くことも考えられる。また、一箇所に集中することで事故の可能性も出てくることから、警察等との協議も必要になってくるため、合わせて検討していきたい。夜の時間帯の値下げについては、周辺の駐車場とバランスを取り、民間駐車場を圧迫しない料金設定を考慮し、今後検討していきたい。

◆その他◆農業法人の誘致／部活の顧問制度／建築確認手数料の手続きの改善／市職員への政党紙の勧誘／総合教育会議

学校教職員の長時間勤務を改善せよ



松永 憲明（社会民主党）

①昨年度の時間外勤務の実態と課題は何か②市教委として、改善に向けた取組みは③超過勤務が突出している学校を訪問して、改善に向けた対策を講ずべきではないか④教育長の決意は。

答弁 ①月平均で60時間以上の超過勤務者の割合は、小学校で10・1%、中学校で41・3%。教職員の業務管理に対する意識の問題が課題の一つ②意識啓発のための教職員研修、佐賀市学校業務改善検討委員会、学校総括安全衛生委員会、教職員からの業務改善提案、校務支援システムの運用の5点に取り組んでいる③各学校に超過勤務の要因があり、個々に指導が必要だと捉えている④今の取組みを継続・徹底し、国や県に対して専門的な人材配置を要望していきたい。

◆その他◆地域包括ケアシステムの構築について

佐賀市議会では、市民のみなさんに議会を身近に感じてもらうために、本会議場や議会の見学を希望に応じ実施していますが、市役所改修に伴う工事のため、平成29年3月までは見学が出来ません。

平成29年4月から、新しい議会棟を含め施設見学を再開いたしますので、よろしく願います。

なお、議会開会中の傍聴は可能ですが、傍聴入口が変更になりますので、ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL 40-7310

